

BSn 中間事業報告書

第78期

■平成19年4月1日～平成19年9月30日■

株式会社 新潟放送

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの新潟県中越沖地震により被害を受けられた皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

さて、ここに当社第78期の中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当につきましては、当期は会社創立55周年にあたりますので、1株につき3円75銭の普通配当に、記念配当として1株につき1円25銭を加え、合計5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役社長 竹石松次

事業の概況

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

当上半期のわが国経済は、原油価格の高騰などの不安要素により回復傾向が鈍化する場面も見られましたが、輸出や設備投資の回復による企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

一方、放送業界におきましては、企業の広告に対する構造的な変化などの要因により広告市況の不透明感が拭えず、ラジオ、テレビとも厳しい状況が続きました。

こうした状況のなかで、当社は創立55周年を迎え、記念事業を中心にラジオ・テレビ番組の充実強化による媒体力の向上に努めるとともに、広告主の需要に即した積極的な営業活動を推し進め、収益の確保に傾注いたしました。

この結果、当上半期の営業収益は38億7千万円と、前年同期に比べ5.0%の増収となりましたが、利益面におきましては、減価償却費をはじめとする費用の増加により、経常利益は前年同期比5.6%減の3億1千8百万円となり、中間純利益では7.0%減の1億6千3百万円と、1千2百万円の減益となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

ラジオ部門

タイム収入におきましては、プロ野球ナイター中継の提供や通信販売番組の減少が響き、前年実績を下回りました。

一方、スポット収入は、全国的にラジオ広告の低迷が長期化する厳しい状況のなかで、久々に県外からの出稿が増加したことにより、前年を僅かに上回りました。

また、制作収入は、県内の大型公開録音番組や広告主の販売促進に連動した各種のイベント企画などに積極的に取り組んだことが功を奏し、前年を大きく上回りました。

この結果、当部門の収入は、前年同期比4.9%増の6億6千5百万円となりました。

テレビ部門

タイム収入におきましては、ローカルタイムは前年に届きませんでした、ネットタイムにおける「世界陸上」などの編成が大きく寄与し、タイム全体では前年実績を上回りました。

収益の支柱であるスポット収入は、県内、県外とも「サービス・レジャー」関連業種からの出稿が引き続き好調に推移したことに加え、「流通・小売」や「官公庁・団体」など幅広い業種からの出稿が増えたことにより、前年を大幅に上回りました。

制作収入は、大型単発番組や新規レギュラー番組に加え、系列局とのブロックネット番組など数多くの自社制作に取り組んだ結果、前年実績を大きく上回りました。

この結果、当部門の収入は、前年同期比4.3%増の30億6千9百万円となりました。



新潟市内各所で「世界陸上」をPR
(新潟駅 メディアステーションbanana)



BS Nスペシャル「大倉修吾の越後めん遊記」
(9月13日放送)

その他の部門

不動産賃貸収入はほぼ前年並みとなりましたが、当社創立55周年、新潟日報創刊65周年の記念事業として「始皇帝と兵馬俑展」(5月26日～7月16日)や「パリへ～洋画家たち百年の夢展」(6月23日～8月5日)などの各種催事を実施したことが寄与し、催物収入では前年実績を大きく上回りました。

この結果、当部門の収入は、前年同期比25.0%増の1億3千5百万円となりました。

【始皇帝と彩色兵馬俑展】

新潟放送創立55周年記念・新潟日報創刊65周年
記念事業として、5月26日から7月16日まで新潟
県立万代島美術館で開催。

(期間中の総入場者数は 67,830名)



「射俑」
秦時代 前3世紀
(秦始皇兵馬俑博物館 蔵)

当期後半につきましては、原油や原材料の価格高騰に加え、急激な円高、さらにはサブプライムローン問題による米国経済の減速など、景気は先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。

また、放送業界においても、広告市況の不透明感は払拭されず厳しい営業環境が予測されます。

このような環境において、創立55周年を迎えた当社は、新潟地区で最初に開局した民間放送局として、これまでに培った経験と知識の蓄積を生かすとともに、地元民放では唯一のラジオ・テレビ兼営局であるという優位性を発揮し、地域を代表する放送局としてのBSNブランドを一層高めてまいります。

今後は、さらなる営業力の強化、及びソフト制作力の充実を図るとともに、適切なコストコントロールにより収益力を向上させ、長期にわたり強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

中間貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		4,251,275	4,495,994	4,578,023
現金及び預金		1,593,298	1,919,962	1,910,782
受取手形		2,782	1,766	1,267
売掛金		1,723,260	1,667,453	1,788,108
有価証券		339,595	327,374	331,805
貯蔵品		5,688	6,265	6,318
繰延税金資産		109,010	113,178	125,368
その他		481,601	461,712	418,061
貸倒引当金		△3,961	△1,718	△3,688
固定資産		8,742,432	8,385,924	9,247,295
有形固定資産		4,755,261	4,416,480	4,760,894
建物		1,756,069	1,642,717	1,708,395
構築物		251,877	247,087	266,912
機械及び装置		1,461,353	1,261,550	1,515,021
車輛及び運搬具		3,515	4,680	3,963
工具器具及び備品		50,883	28,881	35,040
土地		1,231,561	1,231,561	1,231,561
無形固定資産		127,660	133,895	138,771
借地権		3,830	3,830	3,830
施設利用権		—	3,878	—
ソフトウェア		123,830	126,186	134,940
投資その他の資産		3,859,510	3,835,548	4,347,629
投資有価証券		2,830,676	2,655,445	3,568,720
関係会社株式		258,213	258,213	258,213
差入保証金		14,166	14,897	14,741
美術用品		227,922	227,922	227,922
繰延税金資産		451,118	602,566	200,006
その他		131,742	136,242	132,474
貸倒引当金		△54,330	△59,740	△54,450
資産合計		12,993,708	12,881,919	13,825,318

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債		1,778,985	1,963,232	2,238,988
短期借入金		650,000	900,000	700,000
代理店未払金		345,944	329,257	355,118
未払金		277,962	287,673	330,257
設備関係未払金		74,583	3,780	296,471
未払法人税等		87,242	103,880	162,587
賞与引当金		224,066	229,299	245,381
その他		119,186	109,341	149,172
固定負債		1,134,165	1,245,838	1,202,153
退職給付引当金		970,490	1,104,138	1,047,873
役員退職慰労引当金		163,675	141,700	154,280
負債合計		2,913,150	3,209,071	3,441,141
(純資産の部)				
株主資本		9,312,693	9,009,068	9,179,540
資本金		300,000	300,000	300,000
資本剰余金		5,750	5,750	5,750
資本準備金		5,750	5,750	5,750
利益剰余金		9,007,331	8,703,642	8,874,178
利益準備金		75,000	75,000	75,000
その他利益剰余金		8,932,331	8,628,642	8,799,178
別途積立金		8,108,400	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金		823,931	520,242	690,778
自己株式		△388	△325	△388
評価・換算差額等		767,864	663,779	1,204,636
その他有価証券評価差額金		767,864	663,779	1,204,636
純資産合計		10,080,558	9,672,847	10,384,176
負債及び純資産合計		12,993,708	12,881,919	13,825,318

中間損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業収益		3,870,525	3,687,049	7,792,197
ラジオ収入		665,502	634,260	1,290,746
テレビ収入		3,069,622	2,944,471	6,260,262
その他の収入		135,400	108,317	241,188
営業費用		3,588,008	3,403,344	7,106,501
放送費		1,062,033	989,090	2,170,949
技術費		303,298	323,504	641,754
販売費		1,265,351	1,206,932	2,509,246
一般管理費		729,528	714,927	1,432,251
減価償却費		227,795	168,889	352,299
営業利益		282,516	283,705	685,696
営業外収益		50,606	59,307	89,694
受取利息・配当金		41,377	37,631	50,591
その他		9,229	21,676	39,103
営業外費用		14,518	5,361	20,130
支払利息		4,415	5,165	9,512
その他		10,103	196	10,618
経常利益		318,604	337,651	755,260
特別利益		—	418	876
固定資産売却益		—	—	876
貸倒引当金戻入益		—	418	—
特別損失		3,396	5,723	26,878
固定資産除却損		3,396	628	17,587
固定資産売却損		—	117	435
会員権評価損		—	3,000	3,000
アスベスト対策費用		—	1,927	1,927
貸倒引当金繰入額		—	50	50
その他		0	—	3,878
税引前中間(当期)純利益		315,208	332,346	729,258
法人税、住民税及び事業税		89,512	102,770	276,923
法人税等調整額		62,544	54,059	76,283
中間(当期)純利益		163,150	175,517	376,051

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他の利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	690,778
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△29,997
中間純利益						163,150
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	－	133,153
平成19年9月30日残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	823,931

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	利益剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	8,874,178	△388	9,179,540	1,204,636	1,204,636	10,384,176
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△29,997		△29,997			△29,997
中間純利益	163,150		163,150			163,150
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）				△436,771	△436,771	△436,771
中間会計期間中の変動額合計	133,153	－	133,153	△436,771	△436,771	△303,618
平成19年9月30日残高	9,007,331	△388	9,312,693	767,864	767,864	10,080,558

個別注記表

(中間貸借対照表の注記)

注 記 項 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
	千円	千円	千円
有形固定資産の 減価償却累計額	9,583,090	9,468,308	9,432,706
担保に供している資産			
定期預金	150,000	150,000	150,000
投資有価証券	252,760	279,320	274,220
建 物	1,204,848	1,237,107	1,220,978
土 地	1,047,429	1,047,429	1,047,429

(中間損益計算書の注記)

注 記 項 目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	千円	千円	千円
減価償却実施額			
有形固定資産	209,745	153,614	321,411
無形固定資産	18,050	15,275	30,888

(中間株主資本等変動計算書の注記)

注 記 項 目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり			
中間(当期)純利益	27円19銭	29円25銭	62円68銭
(発行済株式総数)	(6,000,000株)	(6,000,000株)	(6,000,000株)
(期末自己株式数)	(480株)	(405株)	(480株)

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が850千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益の影響は、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益をそれぞれ22,662千円減少させております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
新潟放送興業(株)	85	100.0	建物サービス及び不動産業
(株)BSNアイネット	200	65.5	情報処理サービス及び電算機器の販売
(株)イタリア軒	154	99.9	ホテル及び飲食業
(株)ビーアイテック	50	65.5	パソコン機器及び関連商品の販売及びシステム建設並びに保守

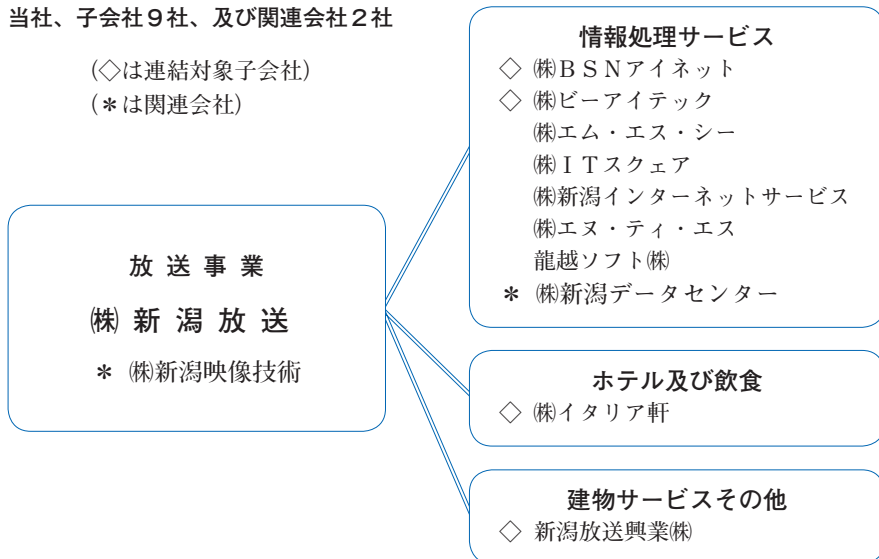
(注) (株)ビーアイテックへの出資比率は、(株)BSNアイネットが所有する株式の間接所有分であり、当社の実質持分を示しております。

当社の連結決算における連結対象子会社は上記の重要な子会社4社であり、当期の連結売上高は97億4千3万円（前年同期比2億1百万円増）、連結経常利益は1億2千5百万円（前年同期比1千7百万円増）、連結中間純利益は3千3百万円（前年同期比1千万円減）となりました。

BSNグループ

当社、子会社9社、及び関連会社2社

◇は連結対象子会社
*は関連会社



中間連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)				
流 動 資 産		9,073,760	9,376,025	9,843,486
現金及び預金		3,356,103	4,101,832	3,524,375
受取手形及び売掛金		3,396,237	3,166,684	4,753,187
有 価 証 券		339,595	332,475	336,911
た な 卸 資 産		1,130,302	873,695	354,686
繰 延 税 金 資 産		310,807	350,337	261,982
そ の 他		552,636	563,613	631,422
貸 倒 引 当 金		△11,922	△12,613	△19,079
固 定 資 産		11,642,615	11,016,950	12,136,389
有 形 固 定 資 産		6,817,669	6,122,187	6,729,844
建物及び構築物		3,175,569	3,040,188	3,165,583
機械装置及び運搬具		1,506,367	1,321,877	1,569,403
土 地		2,066,552	1,710,552	1,940,552
そ の 他		69,180	49,568	54,304
無 形 固 定 資 産		224,800	210,399	238,934
ソフトウェア		195,037	-	-
そ の 他		29,763	210,399	238,934
投資その他の資産		4,600,145	4,684,363	5,167,610
投資有価証券		3,079,593	2,902,317	3,817,443
繰 延 税 金 資 産		835,465	996,350	604,138
そ の 他		744,980	850,999	806,041
貸 倒 引 当 金		△59,983	△65,303	△60,013
資 産 合 計		20,716,376	20,392,976	21,979,876

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,845,864	4,879,983	5,446,984
未払金	2,600,071	2,451,418	2,474,146
短期借入金	1,410,800	1,647,800	1,625,800
未払法人税等	111,066	130,469	283,071
賞与引当金	490,565	450,447	510,753
役員賞与引当金	-	-	38,300
その他	233,361	199,848	514,913
固定負債	3,111,584	3,212,285	3,303,443
長期借入金	853,300	810,100	943,200
退職給付引当金	1,813,371	1,983,077	1,923,887
役員退職慰労引当金	334,073	302,590	324,678
その他	110,839	116,518	111,677
負債合計	7,957,449	8,092,268	8,750,427
(純資産の部)			
株主資本	11,069,380	10,766,771	11,065,853
資本金	300,000	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750	5,750
利益剰余金	10,764,018	10,461,345	10,760,491
自己株式	△388	△325	△388
評価・換算差額等	768,063	664,653	1,205,558
その他有価証券評価差額金	768,063	664,653	1,205,558
少数株主持分	921,482	869,282	958,035
純資産合計	12,758,926	12,300,707	13,229,448
負債純資産合計	20,716,376	20,392,976	21,979,876

中間連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業収益		9,743,649	9,542,279	21,439,200
営業費用		6,750,467	6,664,797	14,708,052
売上総利益		2,993,181	2,877,481	6,731,148
販売費及び一般管理費		2,908,836	2,825,517	5,837,946
販 売 費		1,843,334	1,789,377	3,734,509
一 般 管 理 費		1,065,502	1,036,140	2,103,436
営業利益		84,345	51,963	893,201
営業外収益		60,895	73,563	127,338
受 取 利 息		4,142	737	4,610
受 取 配 当 金		30,399	28,041	39,590
賃 貸 料 収 入		18,968	19,467	38,788
そ の 他		7,384	25,317	44,348
営業外費用		19,274	16,959	41,697
支 払 利 息		18,410	16,600	33,284
そ の 他		864	359	8,412
経常利益		125,965	108,567	978,842
特別利益		11,116	11,365	6,311
固定資産売却益		34	-	1,171
投資有価証券売却益		-	4,000	4,003
貸倒引当金戻入益		7,256	7,365	1,136
前期損益修正益		625	-	-
そ の 他		3,200	-	-
特別損失		4,922	8,059	57,608
固定資産売却損		-	117	492
固定資産除却損		3,043	272	18,692
会員権評価損		-	3,000	4,700
そ の 他		1,879	4,669	33,723
税金等調整前中間(当期)純利益		132,159	111,873	927,545
法人税、住民税及び事業税		109,174	126,113	413,031
法人税等調整額		17,585	△20,737	91,808
少数株主利益(控除)		△28,125	△37,026	50,037
中間(当期)純利益		33,524	43,524	372,668

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	300,000	5,750	10,760,491	△388	11,065,853
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△29,997		△29,997
中間純利益			33,524		33,524
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,527	—	3,527
平成19年9月30日残高	300,000	5,750	10,764,018	△388	11,069,380

	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,205,558	1,205,558	958,035	13,229,448
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△29,997
中間純利益				33,524
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△437,495	△437,495	△36,553	△474,048
中間連結会計期間中の変動額合計	△437,495	△437,495	△36,553	△470,521
平成19年9月30日残高	768,063	768,063	921,482	12,758,926

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

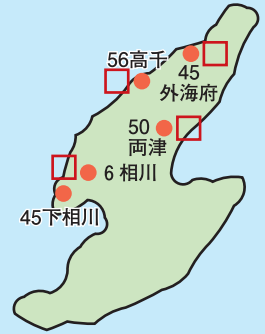
科 目	期 別		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
			（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			634,430	840,656	948,558
投資活動によるキャッシュ・フロー			△179,002	△557,977	△901,469
財務活動によるキャッシュ・フロー			△343,070	△622,177	△541,008
現金及び現金同等物の増加額			112,357	△339,498	△493,919
現金及び現金同等物の期首残高			3,074,726	3,568,645	3,568,645
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高			3,187,083	3,229,147	3,074,726

取締役、監査役及び相談役

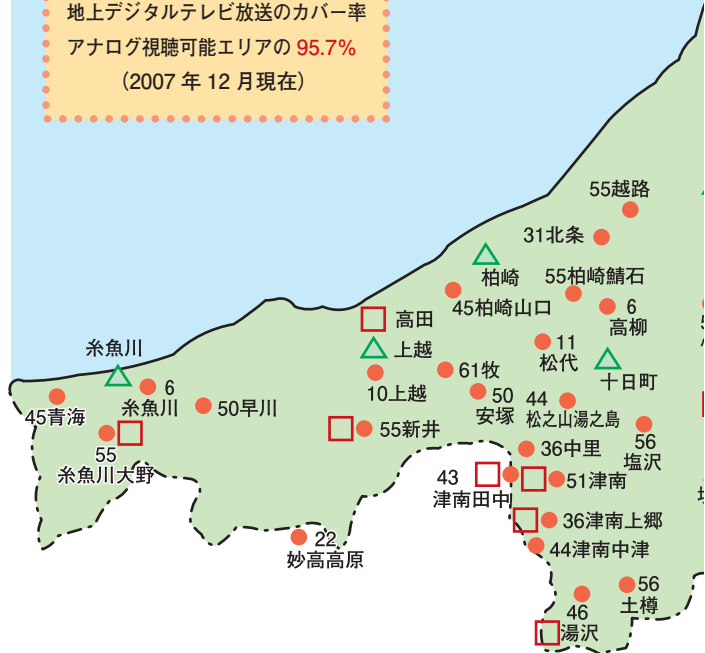
代表取締役会長	牧野 庄三	取 締 役	星野 元
代表取締役社長	竹石 松次	取 締 役	城所賢一郎
代表取締役専務	林 敬三	取 締 役	小島 国人
常務取締役	福井 良英	取 締 役	田中眞紀子
常務取締役	鶴巻 治男	監 査 役	大澤 道義
常務取締役	相澤 信介	監 査 役	五十嵐幸雄
取 締 役	犬塚 守光		
取 締 役	熊倉 雄三	相 談 役	高澤 正樹
取 締 役	嘉瀬 清	相 談 役	俣木 盾夫

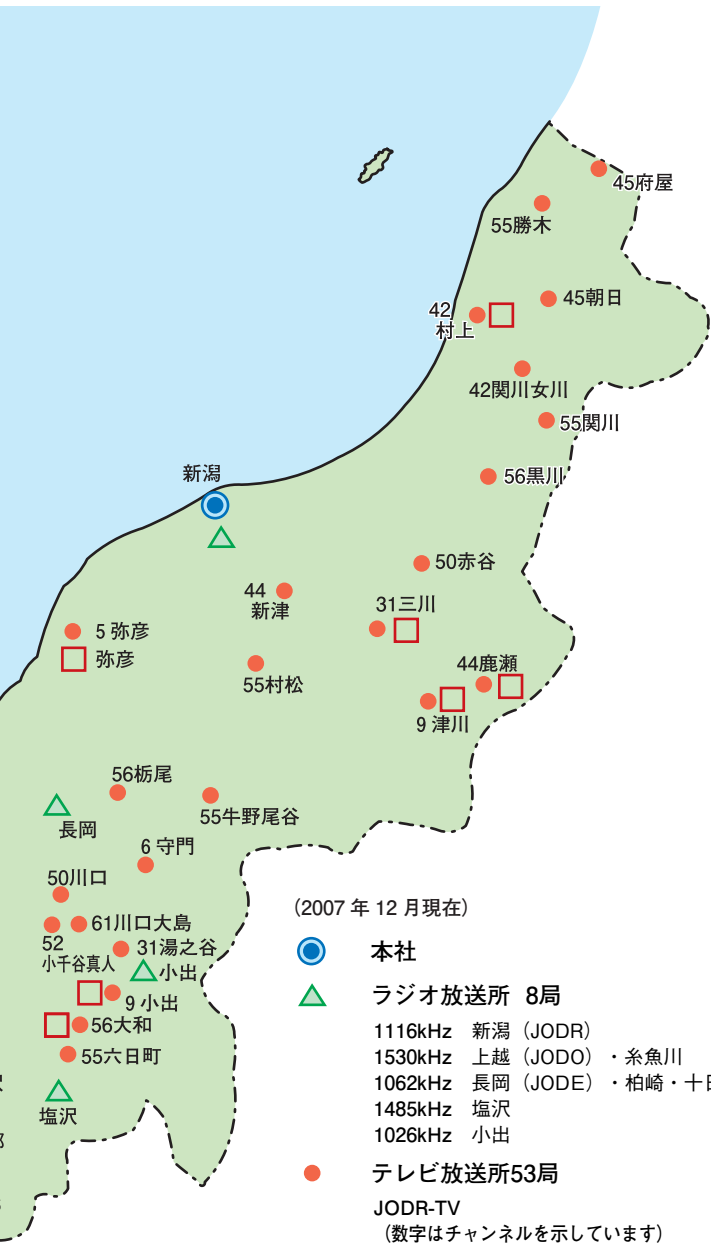
株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
中間配当	取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限	<p>当社定款には次の規定があります。</p> <p>定款第9条『当社は、次の各号に掲げる者（以下、「外国人等」という。）のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録することを拒むことができる。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 日本の国籍を有しない人2. 外国政府又はその代表者3. 外国の法人又は団体4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体』
公告掲載新聞	新潟日報
株式の名義書換 株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
[郵便物送付先] [電話お問合せ先]	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店（プラネットブースを除く）
単元未満株式の買取 1単元の株式数 買取請求受付場所 買取手数料	100株 上記の株主名簿管理人事務取扱場所又は同取次所 無料
株券喪失登録の申請 喪失登録申請場所 取扱手数料	上記の株主名簿管理人事務取扱場所又は同取次所 株券喪失登録請求1件につき 10,000円 喪失登録する株券1枚につき 500円



地上デジタルテレビ放送のカバー率
アナログ視聴可能エリアの **95.7%**
(2007年12月現在)





(2007年12月現在)

- 本社
- ▲ ラジオ放送所 8局
 - 1116kHz 新潟 (JODR)
 - 1530kHz 上越 (JODO) ・糸魚川
 - 1062kHz 長岡 (JODE) ・柏崎・十日町
 - 1485kHz 塩沢
 - 1026kHz 小出
- テレビ放送所53局
JODR-TV
(数字はチャンネルを示しています)
- デジタルテレビ放送所 18局
BSN リモコン番号は⑥



<http://www.ohbsn.com>

- 本 社** 新潟市中央区川岸町3-18 〒951-8655 TEL：025-267-4111
- 下越支社** 新潟市市新富町1-1-3 アメニティプラザストライプ 〒957-0017 TEL：0254-22-4469
- 長岡支社** 長岡市表町1-11-1 明治安田生命長岡表町ビル 〒940-0071 TEL：0258-35-7531
- 上越支社** 上越市大手町7-1 BSN高田会館 〒943-0838 TEL：025-524-2115
- 東京支社** 東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル 〒104-0061 TEL：03-3543-5001
- 大阪支社** 大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル 〒530-0001 TEL：06-6344-2701